

貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,766	固定負債	39,336
有形固定資産	86,931	地方債	12,673
事業用資産	35,846	長期未払金	3,304
土地	21,314	退職手当引当金	2,271
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	30,118	その他	20,588
建物減価償却累計額	△ 15,773	流動負債	4,683
工作物	1,074	1年内償還予定地方債	1,440
工作物減価償却累計額	△ 906	未払金	2,112
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	251
航空機	—	預り金	706
航空機減価償却累計額	—	その他	174
その他	—	負債合計	44,019
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	19	固定資産等形成分	98,441
インフラ資産	50,919	余剰分(不足分)	△ 33,773
土地	14,727		
建物	2,496		
建物減価償却累計額	△ 1,120		
工作物	56,289		
工作物減価償却累計額	△ 28,014		
その他	12,533		
その他減価償却累計額	△ 6,207		
建設仮勘定	215		
物品	643		
物品減価償却累計額	△ 478		
無形固定資産	348		
ソフトウェア	2		
その他	346		
投資その他の資産	8,487		
投資及び出資金	2,770		
有価証券	—		
出資金	2,770		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	326		
長期貸付金	129		
基金	5,322		
減債基金	2		
その他	5,320		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	12,921		
現金預金	9,851		
未収金	642		
短期貸付金	8		
基金	2,233		
財政調整基金	2,233		
減債基金	—		
棚卸資産	13		
その他	174		
徴収不能引当金	—		
資産合計	108,687	純資産合計	64,668
		負債及び純資産合計	108,687

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	29,267
業務費用	13,906
人件費	3,272
職員給与費	2,384
賞与等引当金繰入額	231
退職手当引当金繰入額	201
その他	456
物件費等	9,998
物件費	7,125
維持補修費	522
減価償却費	2,348
その他	4
その他の業務費用	635
支払利息	203
徴収不能引当金繰入額	27
その他	405
移転費用	15,361
補助金等	5,830
社会保障給付	9,430
他会計への繰出金	—
その他	100
経常収益	3,464
使用料及び手数料	2,713
その他	752
純経常行政コスト	25,802
臨時損失	313
災害復旧事業費	—
資産除売却損	312
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	60
資産売却益	60
その他	0
純行政コスト	26,055

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,139	98,101	△ 36,963
純行政コスト(△)	△ 26,055		△ 26,055
財源	28,696		28,696
税収等	21,869		21,869
国県等補助金	6,827		6,827
本年度差額	2,641		2,641
固定資産等の変動(内部変動)		△ 358	358
有形固定資産等の増加		878	△ 878
有形固定資産等の減少		△ 2,716	2,716
貸付金・基金等の増加		2,957	△ 2,957
貸付金・基金等の減少		△ 1,478	1,478
資産評価差額	19	19	
無償所管換等	870	870	
その他	—	△ 190	190
本年度純資産変動額	3,529	340	3,190
本年度末純資産残高	64,668	98,441	△ 33,773

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,264
業務費用支出	13,003
人件費支出	3,200
物件費等支出	9,025
支払利息支出	282
その他の支出	496
移転費用支出	15,261
補助金等支出	5,830
社会保障給付支出	9,430
他会計への繰出支出	—
その他の支出	0
業務収入	31,898
税込等収入	21,842
国県等補助金収入	6,591
使用料及び手数料収入	2,713
その他の収入	752
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,633
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,654
公共施設等整備費支出	878
基金積立金支出	2,225
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	94
その他の支出	456
投資活動収入	1,933
国県等補助金収入	236
基金取崩収入	1,468
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	116
その他の収入	104
投資活動収支	△ 1,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,603
地方債償還支出	1,603
その他の支出	—
財務活動収入	192
地方債発行収入	192
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,411
本年度資金収支額	501
前年度末資金残高	8,644
本年度末資金残高	9,146

前年度末歳計外現金残高	650
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	706
本年度末現金預金残高	9,851

注記 全体会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、水道事業会計及び公共下水道事業会計においては取得原価で計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

該当ありません

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しています。(水道事業会計及び公共下水道事業会計)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

建物 20 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 15 年(水道事業会計)

ウ リース資産

貸借対照表上リース資産計上した資産はありません。

(5) 引当金の計上基準

ア 投資損失引当金

投資及び出資金に対する投資損失引当金は計上していません。

イ 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

該当ありません。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（「守谷市公金の管理及び運用に関する基準」において歳計現金等の保管方法として規定した預金等）から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐用年数を延長すると見なされる場合資本的支出として区分しています。

ウ 会計間の相殺方法

会計間の繰入繰出額等を相殺しています。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。ただし、水道事業会計及び公共下水道事業会計においては税抜き方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

ア 貸借対照表

貸借対照表において、以下のとおり科目の変更をしています。

(ア) 出損金

平成 28 年度 投資及び出資金 その他

平成 29 年度 投資及び出資金 出資金

(イ) 住宅・宅地関連公共公益施設整備費

(南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金)

平成 28 年度 地方債

平成 29 年度 長期未払金

(ウ) 住宅・宅地関連公共公益施設整備費（1 年以内に支払い予定の額）

平成 28 年度 1 年内償還予定地方債

平成 29 年度 未払金

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書の純経常行政コスト及び純行政コストにおいて、費用が収益を超過する場合の△表示を削除しています。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円		500,000 千円
合 計		500,000 千円		500,000 千円

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①平成 29 年（ワ）第 76 号 損害賠償請求事件 84,214 千円

5 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 全体会計の対象範囲

全体会計には、一般会計等（一般会計）のほかに、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計が含まれます。

イ 全体会計と普通会計との対象範囲の差異

普通会計の範囲は、一般会計等と一致します。

ウ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。平成 29 年度の出納整理期間は、平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日です。

エ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.9	—

カ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為はありません。

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

継続費通次繰越 241,333 千円

繰越明許費 988,597 千円

ク 過年度損益修正等に関する事項

調査判明により、以下の固定資産を除却しています。

（ア） 一般会計等 事業用土地 312,281 千円（平成 27 年度売却）

（２） 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能な資産

翌年度の当初予算に財産売却収入として措置された売却可能資産はありません。

イ 減価償却累計額

事業用資産	16,679,422 千円
建物	15,773,011 千円
工作物	906,411 千円
船舶	—
浮漂等	—
航空機	—
その他	—
インフラ資産	35,341,536 千円
建物	1,120,400 千円
工作物	28,014,290 千円
その他	6,206,846 千円
物品	477,649 千円

ウ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

エ 基金借入金（繰替運用）

基金の繰替運用はありません。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基準である基財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

6,982,912 千円

カ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額

地方債の現在残高	10,711,895 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	1,377,972 千円
公営企業債等繰入見込額	357,578 千円
組合負担等見込額	2,348,474 千円
退職手当負担見込額	45,430 千円
設立法人の負担額等負担見込額	173,042 千円

充当可能財源等

充当可能基金	7,365,141 千円
充当可能特定歳入	2,709,690 千円
うち都市計画税	2,620,804 千円
基準財政需要額算入見込額	10,294,891 千円

キ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

貸借対照表計上されたリース債務はありません。

ク 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

ケ PFI 事業に係る資産

PFI 事業に係る資産はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項

ア 行政コスト計算書では、現金の収入・支出に加えて、減価償却費や引当金の繰入などの現金を伴わないコストも認識しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内訳

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 3,915,441 千円

投資活動収支（基金を除く） △963,732 千円

基礎的財政収支 2,951,709 千円

イ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書の歳入では繰越金の額が含まれ、また、資金収支計算書の支出には歳計剰余金の積立額が含まれているため差があります。

(一般会計等)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,250,818 千円	20,623,206 千円
資金収支計算書	21,728,022 千円	21,242,752 千円
差異	△522,796 千円	619,546 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支 3,650,227 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 235,899 千円

未収債権の増減	
長期延滞債権	△23,993 千円
未収金	△46,830 千円
未払債務の増減	
長期未払金	1,097,766 千円
未払金	41,753 千円
出資金の増減	124 千円
減価償却費	△2,347,864 千円
引当金の増減	
賞与引当金	△30,561 千円
退職手当引当金	△33,249 千円
徴収不能引当金	13,231 千円
修繕引当金	25,258 千円
資産除売却	△252,582 千円
長期前受金戻入	583,350 千円
その他	△271,462 千円

純資産変動計算書の本年度差額	2,641,067 千円
----------------	--------------

エ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	52,608,890,776	322,830,239	405,912,539	52,525,808,476	16,679,422,365	749,882,401	35,846,386,111
土地	21,655,591,863	27,041,621	368,498,539	21,314,134,945	0	0	21,314,134,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,841,573,913	276,557,598	0	30,118,131,511	15,773,011,493	725,175,669	14,345,120,018
工作物	1,074,311,000	0	0	1,074,311,000	906,410,872	24,706,732	167,900,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,414,000	19,231,020	37,414,000	19,231,020	0	0	19,231,020
インフラ資産	85,068,991,423	1,871,537,093	680,156,904	86,260,371,612	35,341,535,727	19,423,234,667	50,918,835,885
土地	13,826,797,945	917,561,601	16,905,900	14,727,453,646	0	0	14,727,453,646
建物	2,376,676,707	234,011,731	0	2,610,688,438	1,120,399,802	682,790,584	1,490,288,636
工作物	56,019,288,794	155,016,970	0	56,174,305,764	28,014,289,603	13,923,673,771	28,160,016,161
その他	12,148,040,547	384,541,473	0	12,532,582,020	6,206,846,322	4,811,711,003	6,325,735,698
建設仮勘定	698,187,430	180,405,318	663,251,004	215,341,744	0	5,059,309	215,341,744
物品	615,617,154	28,318,709	890,400	643,045,463	477,649,419	42,754,205	165,396,044
合計	138,293,499,353	2,222,686,041	1,086,959,843	139,429,225,551	52,498,607,511	20,215,871,273	86,930,618,040

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,839,871,828	26,597,615,791	2,170,669,755	651,566,383	0	123,131,222	4,463,531,132	35,846,386,111
土地	1,498,666,112	15,744,049,888	1,008,312,479	215,501,983	0	88,818,893	2,758,785,590	21,314,134,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	332,299,496	10,715,931,375	1,152,032,476	436,064,400	0	4,046,729	1,704,745,542	14,345,120,018
工作物	0	137,634,528	0	0	0	30,265,600	0	167,900,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,906,220	0	10,324,800	0	0	0	0	19,231,020
インフラ資産	50,844,488,643	1	49,540,642	0	0	24,805,114	1,485	50,918,835,885
土地	14,696,155,624	1	31,296,536	0	0	0	1,485	14,727,453,646
建物	1,376,075,141	0	0	0	0	0	0	1,376,075,141
工作物	28,231,180,436	0	18,244,106	0	0	24,805,114	0	28,274,229,656
その他	6,325,735,698	0	0	0	0	0	0	6,325,735,698
建設仮勘定	215,341,744	0	0	0	0	0	0	215,341,744
物品	6,160,078	106,586,933	3,704,549	2,563,873	0	16,609,575	29,771,036	165,396,044
合計	52,690,520,549	26,704,202,725	2,223,914,946	654,130,256	0	164,545,911	4,493,303,653	86,930,618,040

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
守谷市土地開発公社資金出資金	5,000	214,051	189,880	24,171	5,000	100.00%	24,171	-	5,000
合計	5,000	214,051	189,880	24,171	5,000	-	21,511,015	-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 茨城計算センター株券	300	3,085,964	791,419	2,294,545	20,000	1.50%	34,418	-	300	300
茨城県農業信用基金協会出資金	2,560	123,860,985	116,680,906	7,180,079	4,535,540	0.06%	4,053	-	2,560	2,560
株式会社茨城県南物流センター出資金	400	86,308	22,133	64,175	20,000	2.00%	1,284	-	400	400
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金	99	2,201,148	1,655,769	545,379	144,875	0.07%	373	-	99	99
首都圏新都市鉄道株式会社出資金	2,721,650	963,813,655	776,416,065	187,397,590	185,016,300	1.47%	2,756,680	-	2,721,650	2,721,650
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	40,270	-	2,500	2,500
財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,222	566,798	6,507	560,291	491,400	0.25%	1,393	-	1,222	1,222
財団法人茨城県暴力追放推進センター基本 財産造成出損金	1,308	902,314	542	901,772	809,311	0.16%	1,457	-	1,308	1,308
財団法人茨城県消防協会基本財産出損金	338	332,716	1,141	331,575	317,930	0.11%	353	-	338	338
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	2,630	-	-	-	-	-	-	-	2,630	2,630
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,980	39,098,483	37,347,313	1,751,170	1,718,949	0.12%	2,017	-	1,980	1,980
茨城県信用保証協会出損金	27,576	554,178,794	503,121,758	51,057,036	34,362,035	0.08%	40,974	-	27,576	27,576
酪農ヘルパー安定化促進事業基金出損金	1,040	10,670	10,662	8	9	-	1,040	-	1,040	1,040
公益財団法人いばらき腎臓財団出損金	1,210	428,105	821	427,284	417,706	0.29%	1,238	-	1,210	1,210
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50	3,932,576	1,186,940	2,745,636	74,175	0.07%	1,851	-	50	50
合計	2,764,863	26,448,327,516	25,925,642,976	522,684,540	244,530,230		2,887,400		2,764,863	2,764,863

④基金の明細

流動資産〔財政調整基金〕

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,232,544	-	-	-	2,232,544	2,232,544
	2,232,544				2,232,544	2,232,544

固定資産〔減債基金〕

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
減債及び立替金償還基金	1,821	-	-	-	1,821	1,821
	1,821				1,821	1,821

固定資産〔その他〕

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金（防災対策交付金）	30,033	-	-	-	30,033	30,033
国際交流基金	60,306	-	-	-	60,306	60,306
協働のまちづくり基金	121,584	-	-	-	121,584	121,584
地域福祉基金	1,064,832	-	-	-	1,064,832	1,064,832
緑化基金	222,049	-	-	-	222,049	222,049
公共公益施設整備基金	1,918,094	-	-	-	1,918,094	1,918,094
市営住宅修繕費積立金	188,107	-	-	-	188,107	188,107
教育文化振興基金	141,240	-	-	-	141,240	141,240
土地開発基金	185,370	-	189,265	-	374,635	374,635
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
収入印紙等購買基金	676	-	-	2,324	3,000	3,000
国民健康保険支払準備基金	359,996	-	-	-	359,996	359,996
介護保険給付費支払準備基金	831,165	-	-	-	831,165	831,165
合計	5,128,453	-	189,265	2,324	5,320,042	5,320,042

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金					
住宅新築資金	34,874	-	-	-	34,874
住宅取得資金	6,614	-	-	-	6,614
住宅改修資金	1,545	-	-	-	1,545
中小企業事業資金融資預託金	-	-	8,000	-	8,000
合計	43,033	-	8,000	-	51,033

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	43,003	-
公共下水道事業会計貸付金	86,000	
小計	129,003	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	66,986	16,247
個人	56,007	
法人	10,979	
固定資産税	46,084	
軽自動車税	1,869	
都市計画税	8,185	
国民健康保険税	162,045	24,656
介護保険料	7,986	4,155
後期高齢者保険料	467	45
上水道料金	7,929	7,929
下水道使用料	6,847	6,847
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	38	-
保育所入所負担金	604	115
児童クラブ入所負担金	126	-
薬師台市営住宅使用料	1,424	-
学校給食費納付金	6,209	-
生活保護返還金	9,385	-
小計	326,183	59,994
合計	455,186	59,994

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
中小企業事業資金融資預託金	8,000	-
小計	8,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,762	-
個人	45,688	
法人	2,074	
固定資産税	35,979	
軽自動車税	1,588	
都市計画税	5,803	
国民健康保険税	99,307	-
介護保険料	6,787	-
後期高齢者保険料	2,030	-
上水道料金	151,621	-
下水道使用料	288,958	-
農業集落排水使用料	42	-
その他の未収金		
保育所入所負担金	1,353	-
児童クラブ入所負担金	118	-
放課後子どもプラン事業保護者負担金	10	-
薬師台市営住宅使用料	165	-
学校給食費納付金	129	-
生活保護返還金	157	-
小計	641,810	-
合計	649,810	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

一般会計

種 類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,232,649		590,789	4,110,801	296,859	188,304	634,735				1,950
(1)総務債	94,000					94,000					
(2)民生債	1,700		116								1,700
(3)衛生債	8,660		826	3,638	5,022						
(4)農林水産業債	7,224		3,407	4,684			2,540				
(5)土木債	2,958,599		335,953	2,563,810	291,837		102,702				250
うち土木債	2,135,421		226,820	2,028,664	105,571		936				250
うち旧区画整理会計債	823,178		109,133	535,146	186,266		101,766				
(6)教育債	2,162,466		250,487	1,538,669		94,304	529,493				
【特別分】	5,479,246		540,454	4,251,758		422,611	804,877				
(1)減税補てん債	313,439		75,726	119,886			193,553				
(2)臨時財政対策債	5,165,807		464,728	4,131,872		422,611	611,324				
合 計	10,711,895		1,131,243	8,362,559	296,859	610,915	1,439,612				1,950

特別会計等

種 類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
農業集落排水特別会計	168,712		14,502	116,268	52,444						
上水道事業会計	54,294		9,242	36,181	18,113						
公共下水道事業会計	3,178,135		285,134	1,703,195	1,041,989		432,951				

・住宅・住宅関連公共公益施設整備費（一般会計）※

(単位：千円)

種 類	償還残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
(1)住宅・住宅関連公共公益施設整備費	1,506,028		273,833								1,506,028

※南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金で、貸借対照表では長期未払金及び未払金に計上しています。

種 類	償還残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
合 計	15,619,064		1,713,954	10,218,203	1,409,405	610,915	1,872,563				1,507,978

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

種 類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
		8,139,677	2,104,397	218,732	190,839	28,967	20,032	9,251	0.94
一般会計	10,711,895								
農業集落排水特別会計	168,712	2,695	141,840	23,130	1,047				1.97
上水道事業会計	54,294		9,232	17,366	11,136	12,490		4,070	3.68
公共下水道事業会計	3,178,135	48,308	1,171,384	1,239,344	209,529	294,124		215,446	2.85

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

種 類	地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
		1,131,243	1,055,304	1,013,970	1,003,841	937,050	3,329,286	1,756,614	465,498	19,089
一般会計	10,711,895									
農業集落排水特別会計	168,712	14,502	14,790	15,085	15,384	15,690	77,666	15,595		
上水道事業会計	54,294	9,242	5,308	5,448	5,591	5,739	21,166	1,800		
公共下水道事業会計	3,178,135	285,134	278,116	268,973	251,226	250,645	108,274	636,527	129,240	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

一般会計

(1)徴収不能引当金

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	27,276	4,800	15,714	-	16,362
国民健康保険特別会計	27,499	15,698	18,541	-	24,656
介護保険特別会計	4,006	3,603	3,454	-	4,155
後期高齢者医療特別会計	100	0	22	33	45
上水道事業会計	7,720	1,407	1,198	-	7,929
公共下水道事業会計	6,624	1,238	1,015	-	6,847
合 計	73,225	26,746	39,944	-	59,994

(2)賞与引当金

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	191,782	202,930	191,782	-	202,930
国民健康保険特別会計	6,003	12,452	6,003	-	12,452
介護保険特別会計	10,274	20,713	10,274	-	20,713
後期高齢者医療特別会計	1,995	3,068	1,995	-	3,068
上水道事業会計	4,728	5,412	4,728	-	5,412
公共下水道事業会計	5,485	6,253	5,485	-	6,253
合 計	220,267	250,828	220,267	-	250,828

(3)退職手当引当金

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	2,237,693	201,187	167,938	-	2,270,942

(4)債務保証引当金

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	500,000	-	-	-	500,000

(5)修繕引当金（貸借対照表上は「固定負債その他」に計上しています。）

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
上水道事業会計	123,357	-	3,265	-	120,092
公共下水道事業会計	89,930	-	21,993	-	67,937
合 計	213,287	-	25,258	-	188,029

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細（主なもの）

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分） 一般会計	消火栓設置負担金	水道事業会計	16,384	消火栓新設
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	358,417	地方債元金償還分
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	3,419	地方債の元金償還及び普通建設事業費分
	計		378,220	
その他の補助金等 一般会計	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	1,251,479	消防業務・ごみ処理業務等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	326,951	後期高齢者医療
	取手市外2市火葬場組合負担金	取手市外2市火葬場組合	30,667	火葬場運營業務
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	13,188	衛生管理業務
	茨城租税債権管理機構負担金	茨城租税債権管理機構	6,933	市税滞納管理業務
	水道事業会計負担金	水道事業会計	10,120	上水道事業
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	17,140	公共下水道事業
国民健康保険特別会計	後期高齢者支援金	対象者	788,934	国民健康保険事業
	保険財政共同安定化事業拠出金	対象者	1,109,317	国民健康保険事業
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合	484,394	後期高齢者医療

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	市 税		12,162,223
		地 方 譲 与 税		183,839
		税 関 連 交 付 金		1,210,954
		地 方 特 例 交 付 金		56,782
		地 方 交 付 税		217,162
		分 担 金 及 び 負 担 金		368,664
		寄 附 金		1,198,724
		他 会 計 繰 入 金		29,469
		未 収 金 の 計 上		4,287
	小 計			15,432,104
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	265,929
			県 支 出 金	14,176
			計	280,105
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	2,305,698
			県 支 出 金	1,253,999
			計	3,559,697
		小 計		
	合 計			19,271,906

会 計	区 分	財源の内容		金 額
国民健康保険 特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 税		1,578,474
		療 養 給 付 費 交 付 金		58,016
		前 期 高 齢 者 交 付 金		1,503,912
		共 同 事 業 交 付 金		1,168,468
		他 会 計 繰 入 金		396,712
		小 計		4,705,582
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	1,133,423
			県 支 出 金	321,178
			計	1,454,601
		合 計		6,160,183

会 計	区 分	財源の内容		金 額
介護保険 特別会計	税収等	介 護 保 険 料		846,102
		支 払 基 金 交 付 金		813,860
		他 会 計 繰 入 金		565,817
		未 収 金 の 計 上		4,216
	国県等補助金	小 計		2,229,995
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	524,412
			県 支 出 金	416,142
			計	940,554
			合 計	

会 計	区 分	財源の内容	金 額
介護サービス 事業特別会計	税収等	他 会 計 繰 入 金	5,818
		小 計	5,818
	合 計		5,818

会 計	区 分	財源の内容	金 額
後期高齢者医療 特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	420,212
		他 会 計 繰 入 金	96,128
		未 収 金 の 計 上	1,412
		小 計	517,752
	合 計	517,752	

会 計	区 分	財源の内容		金 額
農業集落排水 事業特別会計	税収等	分 担 金 及 び 負 担 金		1,092
		他 会 計 繰 入 金		32,890
		未 収 金 の 計 上		42
		小 計		34,024
	合 計		34,024	

会 計	区 分	財源の内容		金 額
上水道 事業会計	税収等	他 会 計 補 助 金		240
		消 火 栓 維 持 負 担 金		9,580
		小 計		9,820
	国県等補助金	資本的 補助金	長 期 前 受 金 戻 入	131,432
			計	141,252
		合 計		141,252

会 計	区 分	財源の内容		金 額
公共下水道 事業会計	税収等	他 会 計 負 担 金		4,259
		他 会 計 補 助 金		480
		雨 水 処 理 負 担 金		12,281
		小 計		17,020
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	8,960
			長 期 前 受 金 戻 入	451,918
		計	計	460,878
			合 計	477,898

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,802,281	6,591,368	192,000	16,665,995	2,352,918
有形固定資産等の増加	878,482	235,899	—	642,583	—
貸付金・基金等の増加	2,957,102	—	—	2,957,102	—
その他	—	—	—	—	—
合計	29,637,865	6,827,267	192,000	20,265,680	2,352,918

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,851,312
合計	9,851,312